

# 第15回

# 通常総代会

農業構造の変化に対応し、  
安心して暮らせる地域社会の実現を目指す



6月27日に『第15回通常総代会』を、能代市文化会館中ホールで開催し、平成24年度事業報告や平成25年度事業計画、第六次3カ年計画など全6議案のほか、付帯決議や特別決議を協議し、それぞれ原案通り承認されました。

通常総代会には総代500名のうち、実出席224名、書面議決240名、委任状3名の合計467名が出席。はじめに袴田組合長が、「安倍内閣の政策で景気の回復が期待されているが、いまだ実感できる状況ではない。むしろ農業にとつては、円安で飼料や燃油、肥料など資材価格が高騰し、先行きが懸念されている。また、TPPについては、農業や医療、国民皆保険や食の安全を守る立場から、JAグループは総力を挙げて参加反対運動を行っており、もし正式参加した場合でも、再度新たな運動を展開していく予定。平成24年度は、各事業とも厳しい事業展開を余儀なくされたが、計画を上回る当期剰余金が計上でき、引き続き出資配当を提案することができた。平成25年度は第六次3ヶ年計画の初年度として、将来を見据えた事業改革を着実に進め、組合員や地域の利用者との信頼関係を強固にし、「信頼」され「貢献」できるJAづくり邁進したい。」と挨拶しました。

その後、永年勤続表彰や来賓祝辞が行われ、清水博文さん（二ツ井地区）を議長に議事が開始し、全6議案を含む全ての議案が、原案通り承認されました。

## ◎平成24年度決算

自己資本増強を図るため、出資金造成に取り組んだ結果、出資金の期末残高は21億828万円となり、自己資本の期末残高は27億652万円（前年度対比128.3%）と改善されました。自己資本比率は15.36%となり、以前として高い水準を維持しています。また課題となっている不良債権は、債務者への経営指導による延滞回収や、一部債権の償却などを実施した結果、不良債権比率は3.19%となり、前年度より0.88%減少と大幅に改善されました。

経営収支では、各事業で厳しい状況が続く、事業収益は伸びなかつたものの、事業直接費の削減